

令和8年度第1回一関市協働推進会議 会議録

- 1 会議名 令和8年度第1回一関市協働推進会議
- 2 開催日時 令和8年6月11日（木）午後2時から午後3時42分まで
- 3 開催場所 一関市役所 2階 大会議室A
- 4 出席者
 - (1) 委員 小野寺浩樹委員（会長）、菅原幸子委員（副会長）、小野寺さち子委員、小山妙子委員、金野陸夫委員、佐々木勝裕委員、佐藤幸平委員、佐藤麻衣委員、千葉裕美委員、星義弘委員
※欠席者 岩渕一司委員、小野寺伸委員、小山佳代委員、鈴木和男委員、沼倉恵子委員、村田宰委員
 - (2) 事務局 松田京士まちづくり推進部長、鈴木勝憲まちづくり推進課長、山崎政義まちづくり推進課長補佐兼まちづくり企画係長、氷室綾子まちづくり推進課主事、小岩元希花泉支所地域振興課主事、千葉尚大東支所地域振興課地域協働係長、米田剛史千厩支所地域振興課地域協働係長、阿部康弘東山支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、金野光江室根支所地域振興課地域協働係長、及川瑞稀川崎支所地域振興課主事
- 5 議題
 - (1) 令和7年度に協働で取り組んだ事業等の実施状況と評価について
 - (2) 令和8年度に協働で取り組む事業等の実施計画について
 - (3) 令和7年度元気な地域づくり事業の実施事業評価の報告について
 - (4) （仮称）第3次一関市協働基本計画の策定について
 - (5) 意見交換
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 なし
- 8 小野寺浩樹会長挨拶

今年度第1回目の会議となります。新しい委員の方もいらっしゃいますが、この協働推進会議は、協働に関することについて皆さんと議論をする場です。会議の位置付けとしては、協働という施策に関して、市民が関わることができる部分では最上位の会議体となっております。一関市の協働を進めていくために、皆さんとしっかり議論をしてい

きたいと思っております。とはいえ、「協働とは何か」というところが一番イメージしづらく、難しい部分でもありますので、その辺りは皆さんとざっくばらんに意見交換をしながら、理解を深めていきたいと考えております。

なお、今年度は、本日の議題にもありますが、「一関市協働基本計画」の見直しを行う年度となっております。この1年間を通して基本計画を見直ししていくに当たり、委員の皆さんの御意見、そしていろいろな角度からの考え方が非常に重要になってきますので、忌憚のない御意見をいただきながら会議を進めていきたいと思っております。本日はよろしくお願いします。

9 審議事項

- (1) 令和7年度に協働で取り組んだ事業等の実施状況と評価について
- (2) 令和8年度に協働で取り組む事業等の実施計画について

関連議題のため、資料1、資料2に基づき、事務局から一括で説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 生活支援コーディネーターというのがよく分からない。顔を合わせる機会はあるが、具体的にどのような活動や連携をしているのか教えていただきたい。

事務局 生活支援コーディネーターは、介護保険事業に基づいて採用される職員であり、現在5名が生活支援コーディネーターとして配属されている。現在は長寿社会課に籍を置き、各地域担当ということで地域ごとにコーディネーターを配置している。その5名によって、地域での話合いの場を作っていく役目がある。現在も地域協働体の会議に入り、一緒に話合いの場を作って福祉の支援制度についての助言などを行っている。

委員 具体的にどこの地域協働体に入っているのか。

事務局 藤沢地域の地域協働体や山目地区の地域協働体の部会に入っている。

会長 きっかけは、厚生労働省が生活支援体制整備事業を創設し、その事業を進める中で、各自治体に生活支援コーディネーターを配置するよう求めたことによる。配置された生活支援コーディネーターは、一関市でいう地域協働体、厚生労働省は協議体と呼ぶ福祉版の地域協働体を、中心となって作っていく役割を担っている。一関市では、協議体を作る前に、各地域で地域協働体を先に作っていた。そのため、地域協働体が既にある中で、協議体を別に立ち上げると、参加する人は同じであるが、看板だけが異なる同じような組織を作ってしまうことになる。そこで現在は、生活支援コーディネーターが地域協働体や各地域の介護事業の場の様子を見に行く形で関わっている。本来であれば、地域協働体の中に福祉分野の話合いの場ができていれば良いのだが、そこまでの仕組み

づくりが進んでいないのが現状である。具体的には、地域協働体と連携しながら、福祉の話合いの場に生活支援コーディネーターが入り、アドバイスをしていくという状況を作り出せば良いと考えている。この関連で言うと、一関市では地域協働体をいち早く作ったが、その後、福祉分野では厚生労働省から協議体の設置が求められ、さらに農林水産省からは農村RMOの設置が示された。農村RMOとは、農村集落の地域協働体を作るという考え方であり、国は縦割りでそれぞれ言っているが、考えている方向性は同じである。集落規模が小さくなってきており、今までの自治会単位では難しくなっているため、公民館単位など、より広い範囲で地域づくりを進める必要があるという点では、国の各制度も同じ方向性を示している。地域としては地域協働体、協議体、農村RMOを現場では一つに集約して機能を担っていければ良いと考えているが、そこをうまく機能させる仕組みを作るのは難しいと感じている。福祉分野としては、福祉の地域づくりを進めていくために生活支援コーディネーターを配置し、その一環として地域の話合いの場に参加している状況である。

委員 パブリックコメントについては、何回か提出したことがある。似たような意見に対してまとめて回答していると思うが、その回答を読むのを忘れたり、いつ回答があったのか分からない時があった。パブリックコメントを出した人に対して、市役所のホームページに回答が掲載されていることを知らせてもらえると、「書いた甲斐があった」「このように意見が違うのか」「少しは反映してもらった」といったことが分かる。しかし、全く連絡がないままでは「書いてもしょうがない」と思ってしまう。そうした点を改善して、少なくとも提出した人に対しては、個々でなくても良いので、「この場所に回答を掲載した」「こういう回答になった」といったことを丁寧知らせる、あるいは郵送するなどの対応をしてほしい。そうすることで、「もう1回パブリックコメントを出してみよう」と思えるのではないかと思う。

会長 パブリックコメントは、行政の施策に対して市民が直接意見を述べられる貴重な場であり、市民の意見が反映される仕組みとして非常に重要だと思う。確かに、パブリックコメントを提出した人への回答のあり方については、まちづくり推進課から関係課につないでいただけると良いと思う。せっかく市民が意見したことに対して、行政が回答するというキャッチボールをすることも、協働の1つの手段であると思う。また、パブリックコメントの募集期間が短く、考えているうちに締め切られてしまうこともあるため、もう少し期間を長めに設定してもらえると助かる。

(3) 令和7年度元気な地域づくり事業の実施事業評価の報告について

資料3に基づき、事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 数年前に、狐禅寺みんなしてやっぺしプロジェクトでのサケの稚魚放流に行ったが、非常に賑わっていた。しかし、現実として放流したサケがほとんど戻ってきていない。三陸沿岸でも全く取れない状況である。そうした現実について、ただ「戻ってきてほしい」というだけではなく、皆さんで共有したほうが良いのではないかと思う。

事務局 狐禅寺のサケの放流については、確かに放流は皆で行っているが、近年は戻ってこない状況が続いている。この点については実行委員会では共有されているが、参加した子どもたちには現実を十分に伝えられていないと感じている。令和8年度は元気な地域づくり事業としては実施しないが、新たにできた地域協働体で引き続き事業を行うと聞いている。サケが戻ってきていない現実についても学べるような形ができないか、地域協働体に話していきたい。

委員 サケの放流は興田でも何十年も続けている。学校で子どもたちが水槽でサケを育て、育てた稚魚を川に放流している。砂鉄川鮭鱒増殖協会と地域協働体が連携して行っているが、やはりサケが戻ってこない状況がある。子どもたちには「サケはきれいな川でなければ生きられない」ということを伝えたり、川に親しみ触れ合う機会として学んでもらっている。地域協働体でもバックアップしている。本当はサケが戻ってくれば一番良いが、戻ってこない現状についても子どもたちに話しながら取り組んでいる。

副会長 デマンド型乗合タクシーの事業があったが、過去に川崎でも実施した。元気な地域づくり事業の1回のみでは成果を出すのが難しい面がある。各地域で実施しているところもあるので、それぞれが抱えている課題を共有し、うまくいった点や課題を情報交換しながら、少しずつ広げていくことができれば良いと感じた。

委員 公共交通会議の委員をしているが、デマンド型乗合タクシーは利用形態に課題があり、改善を求めるとタクシー業者などへの影響もあり難しいという話が出ている。ただ、花泉など利用率が高い地域もある。先ほどの意見にもあったが、1回で終わらず、利用形態の見直しなど声を上げていくことが必要だと感じる。継続できるのであれば継続して取り組んだほうが良いと思う。

また、地域懇談会でも、終了する事業に対して「こうしたほうが良い」という意見が出ている。事業終了とされていても、関係部署に情報を伝えていただ

ければ、それが協働ではないかと思う。継続する事業も改善しながら、より良い方向に進めていくことが、元気な地域づくり事業のあるべき姿ではないか。

(4) (仮称) 第3次一関市協働基本計画の策定について

資料に基づき、事務局から説明を行った。質疑応答等なし。

(5) 意見交換

委員 盛岡市の人口減少は1万1,095人とあったが、盛岡市と一関市、奥州市が全国リストに載っているデータがある。それは「データブック・オブ・ザ・ワールド」という資料で、都道府県ごとに10万人以上の都市をピックアップし、どれくらい人口が減っているかを示しているものである。7、8年前は全国で人口減少率が一番高かったのは小樽市だったが、昨年のデータを見ると、いつの間にか一関市が小樽市を抜いて1位になっていた。一関市の人口が全国的に見ても減少の大きい市になっていることに、驚愕の思いがあった。

委員 人口減少というよりも、高齢者が多いという実感がある。一関市の女性消防協力隊の隊員には、福祉共済に加入してもらっているが、福祉共済は73歳までしか加入できない。それ以降の方は、何かあった場合でも保険の対象とはならない。岩手県の総会に行くと、県全体で「なり手がいない」という話が出ており、川崎地域も同様に、来年あたりに人数を減らそうかと考えている。どの会議に行っても、なり手不足で大変だという話が出ている。

委員 防災の面では、女性消防協力隊には、地区に隊長や班長などがいるが、自主防災組織があることから、動きとしては自治会長の指示に従う形になっている。藤沢地域では、自治会館に集まれる女性が集まり、まず炊き出しをする体制をとることにしているが、その指示も自治会長に仰ぐ形となっている。こうした中で、様々な場面でなり手がなかなかいない状況があり、自治会、自主防災組織、女性消防協力隊、消防団といった組織がそれぞれあるものの、一体となって取り組まなければ防災には十分対応できない。女性消防協力隊のなり手不足についても、自治会などに理解を求め、入ってもらうことが必要である。藤沢町時代は、婦人消防協力隊は消防団員がいる世帯からは出さなかった。火事の際には若い人たちは出動し、家には高齢者しか残らないため、何かあった場合に大変だということで、そのような体制にしていた。しかし、だんだん人が少なくなり、現在では消防団の世帯の奥さんも出てくるようになっている。人口減少も避けては通れない。全国47都道府県のうち人口が増えたのは沖縄県と東京都のみであり、残りは減少している。その減少をいかに抑えるかが大切だと思う。自治会の行事も、実施できるものは一括して行うなど、負担を軽減

する工夫が必要である。自治会は自分たちが作った組織であり、自分たちで自分たちの首を絞めるのではなく、腹を割って話し合うことが大事だと思っている。また、人口減少そのものではないが、黄海地区などでは堤防整備に伴う移転で花泉に移った世帯もあり、現在は二十数戸しか残っていない。そこでは女性部や青年部は設けず、自治会の総務や環境整備などに絞ることを考えている。人が増えない以上、自分たちで考えていくしかない。100歳体操や通所型サービスBなどの取組があり、自治会では補助金を活用して居場所づくりを行っている。一人暮らしの高齢者が増えているため、そうした人たちに来てもらい、常に自治会館で過ごしてもらうようにしている。福祉についても自治会で担っていかなければならない。自治会では「若返り隊」という団体を作り、助成金を出している。こうした形で、様々な分野で助け合わないといけない。子ども会も、子どもが少ないことでなくなっている。人口減少の影響はあらゆる部分に影響している。私の所属する自治会では行政区の統合の話もしたが、これまでの経緯もあり、なかなか進んでいない。それでも時々話題にしながら、隣同士で同じことを行っているのであれば、2つを合わせて一緒にやったほうが楽であり、人数が少ない中で同じことをする必要はない。できる部分を皆で進めていくことが一番ではないかと思う。

委員 私の所属する自治会では、人数はそれほど減っていないように感じるが、高齢者が多くなっている。今年の総会で見直しを行い、これまで部長のみが集まって話し合っていたところを、今後は部員も少し入れて、若い方にも参加してもらうことにした。1つの部に4、5人を配置する形である。仕事帰りで来られない人もいるが、「来られるときに来てもらう」ことを前提に、出席できない場合も連絡は入れてもらう形で進めている。サロンについても、これまではサロンだけの動きであったが、サロン関係者にも自治会役員になってもらうことで、サロンの動きも把握できるのではないかと感じている。子ども会は、大きく分けると5つの区があり、5区はAとBに分けていたが、人数が少ないため、1つにまとめて5区としてほしいと学校側から話があった。片方は数人、もう一方は十数人という状況である。ただ、そうすると、子どもたちの中では区が変わり、統合のような形になってしまう。子ども会からはそうしたくないと言われた。

また、「自治会をなくしたら良いのではないか」という話が出たこともある。自治会館は土地を借りて建てているため、なくすとなれば会館を壊すのに多額の費用がかかり、その場合、皆さんに負担してもらわなければならない

が、それで本当に良いのかという話をしたことがある。様々な考えが聞こえてくるが、何とか自治会をなくさない方向で考えていきたいと思っている。

会 長 人口減少は避けては通れないが、現状の感覚としては高齢化が大きな課題だと思う。やはり高齢化に合わせたやり方は、必要になってくるだろう。子どもが少ないという点では、学校が作っている子どもの集まりのサイズが、今後は自治会のサイズになっていくのではないかと感じる。自治会館についても、維持管理を続けられるかどうか。人口が減っている地域では、7世帯で自治会館の維持が難しくなっている。むしろ自治会館を持たないほうが良いのではないかという話をする地域もある。こだわりとしてはみんなで作った自治会館ではあるが、7世帯では維持できない。お金があるうちに解体し、その代わりに市民センターを自治会館のように使うという発想を持っている地域もある。

委 員 地域協働体や市民センターの立場で見ると、人口減少だけでなく、少子高齢化の影響も大きいと感じている。例えば、球技大会や地区民運動会では、集落公民館ごとにチーム編成をしようとしても、チームを組めず参加できない集落が、10年ほど前から出てきている。2つ、3つの集落を一緒にして参加できるようにしようという話もあったが、自治会や地域の境を越えて一緒にやろうとすると、「それなら行かない」という人も増え、善し悪しがあるという話もあった。なかなか改善策が見つからない状況である。地区に住んでいなくても、一関市内に家を建てて別に住みながら、「地域にゆかりがある」ということで子どもや孫を呼んで参加してもらうことも認めているが、それでも参加が難しい集落が出てきているのが実情である。

また、各種講座などを行う際に、高校生や中学生を対象とした事業を計画しても、対象となる年代の人数が少ないため、実施に至らなかった事業もある。花泉町内では、6月、7月、8月に道路河川愛護会の共同作業を実施している。地域内の市道や川の堤防の草刈りを行う古くからの取組であるが、そこで集まった際に、「この作業を続けられるのはいつまでだろうか」「あと5年もすれば地域の共同作業もできなくなるのではないか」といった現実的な話をする人も出てきており、その点についても考えていかなければならない。

また、大きな事業を行う際に、それを支えるスタッフのなり手が徐々に少なくなっていることも課題だと感じている。

委 員 以前、一関地球温暖化対策地域協議会の事務局長を務めていたが、後任の方に引き継いでもらった。正直なところ、引き継いでくれる人がいて良かったというのが率直な感想である。高齢化が進み、会員の中には亡くなる方もおり、

その場合は名簿から削除しなければならない。一方で、会員の二世が会員になってくれている例もある。私自身はフリーランスのような立場で日中も時間を取りやすかったが、現役世代が動き回るのはなかなか大変であり、その点でも厳しさを感じている。

委員 地域協働体では人口減少そのものを解決することは難しいと感じている。普段の生活ではあまり感じないが、子どもの数が極端に少なくなっている。婚姻数が少ないこともあり、子育て世代が少なく、後継者も不足している。出生数の減少や地元に戻らない状況もあり、人口減少はどうにもならない。興田地区では65歳以上が52%と半分以上を占めている。活動している人も65歳以上が多く、後継者の育成が課題である。いろいろな団体を見ても後継者は少なく、廃止となる団体も増えている。これはやむを得ない気もするが、何十年と続いてきた団体がなくなるのはやはり寂しく、今後、団体活動や団体数は少しずつ減っていくだろうと実感している。自治会や老人クラブなど、いろいろな活動で参加する人が同じであることも多く、部を分けずに一緒に行っているところもある。その中でメンバー同士が活動内容などを決めている状況である。人口減少はさまざまなところに波及していると感じている。

委員 舞川地区では、「何とかなっている」というより「何とかしている」状況である。各行政区の区長が毎月集まり会議を行っているが、課題として出てくるのはやはり人口減少である。現在は60代、70代が多く何とかしているが、5年後、10年後を考えると危機感がある。小学校のPTAとして関わっているが、児童数は少なく、来年再来年には複式学級になるかもしれない。私たちには子どもを増やすことはできないが、地域から出て行かないようにすることが必要だと考えている。そのため、子どもたちの体験学習などを通じて、地域の良さを小さい頃から伝える取組に力を入れている。若い世代も地区の行事の際には手伝ってくれるが、今は60代、70代の上の世代が一生懸命頑張っているので、自分たちは出なくて良いと思っている。5年後、10年後に向けて、しっかり考えていかないといけない。

委員 社会教育となると、学び合いという視点が出てくると思うが、地域の人たちが、お互いに学び合うことが大切である。しかし、先生になるような先輩方が出て来られなくなる、あるいは減っていくということはやはりある。個人の学びで十分だと思う人たちも増えてきていると思う。体験や経験についても人によって差が出てきていて、本人は個人の学びで十分だと思っているので特に何も感じていないだろうが、地域で考えると損だと思う。また、1人で何役も担

うという話もあったが、行事の運営スタッフだけでなく、その人が公民館長や農業関係など、様々なことがある上に、それ以前に自分の家のこともある。私の地域は農村地帯なので、ある程度の年代以上の人は田畑を持っているが、田んぼを持っているということは、自分の家だけでなく地域を守っていることにもつながっていると思う。それが崩れていったらどうしようかという不安はある。一方で、個人の学びで十分と思っている人の中には、一関地域内や他地域から老松に来て、体験などをしてくれる人もおり、知ってもらうきっかけにはなっている。マイナス面だけでなく、プラス面にも目を向けながら活動していければと思う。

委員 皆さん同じような考えで現実を見ていると感じた。携わっている分野が違って、こうして話し合うことが協働であり、知らないことを知ることが大切だと感じている。その中での気づきや発想も大切である。藤沢では43の自治会があり、それぞれが異なっている。その中で私たちがどう関わっていくかについては、市職員とも話をしているが、関わりながら進めていくことが必要だと考えている。人が外に出ていくという話もあったが、地元の良さを知らないまま出ていくこともあると思う。やはりそれを教えていくことが必要である。現在、中学校と話をしており、生徒会とワークショップのような形で藤沢地域の良さや課題について子どもたちの声を聞きたいと考え、校長にも話をしている。大人だけでなく、子どもたちの声を聞くことや、子どもたちに誇りを持たせることも大切だと思っている。子どもたちが外に出ること自体は当然であり、他を知りたいという思いは自然なことである。それをいかに引きとめるかであり、そのためには魅力を持たせることである。市の総合計画にも一関の良さは示されているが、知らないでいることも多い。花泉地域の人が知っていることでも藤沢地域から見ると新たな良さに気付くなど、いろいろな見方がある。そういうことを知っていくことで歯止めをかけていく。これまでそれぞれの団体の中で完結できていたものも、今後は様々な団体と協力しながら進めていくことが継続につながる。自治会については、役員になると長く関わるが多く、私自身も50年関わってきた。そうした中で、若い人たちに「自治会とは何か」を理解してもらうため、青年部を設け、大人と対等に話せる場を作って、若い人が思ったことを言える環境にしている。このような形で地域づくりを進めていかなければならないが、実際には難しい部分もある。

副会長 NPO法人北上川サポート協会に所属している。団体全体として高齢化はしているが、現在49人の会員がおり、徐々に増えている状況である。川での活動

の中で関わってきた子どもたちが成人を迎え、会員に入ってくれるケースも増えており、私たちの活動は徐々に広がっていると感じている。協会自体はすぐにどうこうなる状況ではないが、役員の方が急に亡くなるなどのケースは増えてきている。そのため、活動する際には、自分たちに負担をかけないように心がけている。

また、地域協働体で実施している地域経営コースという自治会長等を対象としたワークショップがあるが、自治会の役が多く負担が大きいので見直してほしいという声も多く聞かれる。ただし、それが次につながっていない現状もある。コロナ禍後、自治会の中で積極的に活動するところと、最低限の活動にとどまるところに分かれてきており、そこには危機感を抱いている。

会 長 今日の話の中心でいくと、これまで協働のための「人づくり」「環境づくり」「仕組みづくり」に取り組んできたが、皆さんの話を聞く中で、今後は特に仕組みづくりを重視していく必要があると感じた。包括的に取り組むことや活動を見直しながら展開していくことについては、自治会や集落の再編も含め、協働の中でしっかり進めていかなければならない。これは防災や介護、企業の分野でも同様だと思う。介護の業界で話を聞いたとしても、仕組みを何とかしていかなければ、福祉業界には多くの制度があるが、地域と連携しておかないとその制度が使えない場合もある。そうした点からも、仕組みづくりを重点的に考えていかなければならないと感じた。また、協働は人の参加があって成り立つものであるため、人づくりについても、参加意識を高めていく取組を今後の計画の中で重点的に見ていく必要があると考えている。

10 担当課 まちづくり推進部まちづくり推進課